

令和元年度

第1回 中津川市国民健康保険運営協議会

日 時 令和元年7月4日(木) 午後3時から

場 所 中津川市健康福祉会館3階 第一研修室

1. 開会

2. 委嘱書の交付

3. 市長あいさつ

4. 会長の選出

5. 会長あいさつ

6. 令和元年度国民健康保険料率の諮問について

7. 議 題

議第1号 国民健康保険の保険料率（案）について

資料1

8. その他 保険者努力支援制度（保健事業）について

資料2

9. 閉会

資料 1

国民健康保険の保険料率（案）について

1. 令和元年度の国民健康保険料について

◆ 経 緯

- ・国民健康保険の制度改革により平成30年度から県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的役割を担っています。保険給付に必要な費用は、県が各市町村へ交付、その財源として各市町村から納付金を徴収しています。各市町村は県への納付金及び保健事業など国保運営に必要な費用を保険料として決定します。

◆ 現状と課題

- ・人口の減少、後期高齢者医療への移行、就業構造の変化等被保険者の高齢化とともに減少が今後も続くことが見込まれます。
- ・医療の高度化や被保険者の高齢化により一人当たり保険給付費は年々増加しています。
- ・保険給付費の増加に伴う被保険者の保険料負担を軽減しながら安定的に保険制度を運営すること、健康づくり事業の推進等により保険給付費を抑制することが課題となっています。

◆ 方 針（令和元年度の保険料）

- ・保険料に極端な増減が生じないように適正に制度運営を行うとともに、収納率向上・医療費適正化等財政の安定運営・健全化に向けた取り組みを一層強化します。
- ・令和元年度の事業費納付金を基準として、マイナス調整するもの(交付金、繰入金、繰越金など)を差し引き、プラス調整するもの(保健事業費、出産育児一時金、直診費用など)を加算し、収納率を考慮して保険料の必要額を算定します。今年度は、納付金の大幅な上昇に伴い保険料の上昇幅も大きくなることから、繰越金により保険料の上昇幅を抑制し被保険者の負担軽減を図ります。
- ・賦課割合は、賦課総額に対して、所得割50%、均等割35%、平等割15%とします。

◆ 国保財政健全化に向けた取り組み

- ・保険料収納率の向上（収入の確保）
債権管理課と連携した滞納整理実施、コンビニ納付取扱実施、催告・納付相談の実施、短期証交付等
- ・医療費の適正化（支出の抑制）
レセプト点検の実施、療養費支給の適正化、適正受診の啓発、医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の促進等
- ・保健事業の実施（支出の抑制）
特定健診・保健指導による疾病の発症・重症化予防、糖尿病等の重症化予防、保険者努力支援制度の取組推進等

(1) 令和元年度保険料率

保険料率は、県が県全体の医療給付費等の見込みなどから決定した市町村ごとの事業費納付金をもとに決定されます。市では、この納付金を含めた国民健康保険事業に係る費用を賄うために、県の示す標準保険料率を参考に必要な保険料を賦課・徴収します。今年度の事業費納付金は、1,964,970,198 円で前年度に比べ 159,879,208 円約 9%増加しており、一人当たりでは約 15%と大幅に増加しています。事業費納付金のほか国民健康保険の事業費を加えると、令和元年の保険料は前年度から大幅に上昇することが見込まれたため、決算余剰金のうち 150,000,000 円を保険料に充て被保険者の負担軽減を図ります。

令和元年度保険料率は、次のとおりとします。

区分	令和元年度	平成 30 年度
医療給付費分	所得割 6.78% 均等割 29,800 円 平等割 21,200 円 限度額 610,000 円	所得割 6.47% 均等割 27,400 円 平等割 19,700 円 限度額 580,000 円
後期高齢者支援金等分	所得割 2.27% 均等割 9,800 円 平等割 7,100 円 限度額 190,000 円	所得割 2.27% 均等割 9,600 円 平等割 6,900 円 限度額 190,000 円
介護納付金分	所得割 1.75% 均等割 11,000 円 平等割 5,700 円 限度額 160,000 円	所得割 1.54% 均等割 9,100 円 平等割 4,700 円 限度額 160,000 円
合計	所得割 10.80% 均等割 50,600 円 平等割 34,000 円 一人当たり 99,135 円 (4,574 円増) 一世帯当たり 156,973 円 (4,706 円増)	所得割 10.28% 均等割 46,100 円 平等割 31,300 円 一人当たり 94,561 円 一世帯当たり 152,267 円

(2) 保険料率の算定方法

- 1) 県が決定した事業費納付金のほか、国民健康保険事業に係る費用（保健事業費、出産育児一時金、直診費用など）の支出見込額から現年保険料を除いた交付金、繰入金、繰越金等の収入見込額を差し引いた額が保険料の必要額となります。

$$\begin{array}{rcl} \text{支出見込額} & & \text{収入見込額} & & \text{保険料の必要額} \\ 7,421,435,000 \text{ 円} & - & 6,009,072,000 \text{ 円} & = & 1,412,363,000 \text{ 円} \end{array}$$

- 2) 必要額を確保するため、収納率を見込んだ額を保険料の賦課額とします。

$$\begin{array}{rcl} \text{保険料の必要額} & & \text{収納見込率} & & \text{保険料の賦課額} \\ 1,412,363,000 \text{ 円} & \div & 92.5\% & \asymp & 1,526,879,000 \text{ 円} \end{array}$$

(3) 令和元年度の保険料率算定

(単位：円)

歳入の状況	29年度決算額	30年度決算額	元年度予算額
国民健康保険料	1,743,794,595	1,483,498,494	71,365,000
国民健康保険税	0	0	0
手数料	816,973	766,259	800,000
国庫支出金	1,395,235,903	0	1,000
療養給付費交付金	129,352,193	33,198,328	1,000
前期高齢者交付金	2,519,525,768	0	0
県支出金	431,387,326	4,848,055,000	5,218,265,000
共同事業交付金	1,646,413,929	0	0
財産収入	25,945,721	78,200	441,000
繰入金	585,102,944	537,898,246	551,104,000
繰越金	583,522,752	500,562,478	158,791,000
諸収入	25,914,193	25,987,182	8,304,000
歳入合計	9,061,098,104	7,430,044,187	6,009,072,000

歳出の状況	29年度決算額	30年度決算額	元年度予算額
総務費	183,364,655	207,177,732	164,172,000
保険給付費	4,890,513,754	4,685,472,108	5,165,920,000
県事業費納付金	—	1,805,090,990	1,972,335,000
拠出金	1,718,076,835	—	0
介護納付金	321,784,071	—	0
後期高齢者支援金	903,774,264	—	0
前期高齢者納付金	3,398,409	—	0
保健事業費	60,837,810	61,230,745	87,029,000
諸支出	28,785,828	15,461,000	26,979,000
予備費	0	0	5,000,000
歳出合計	8,110,535,626	6,774,432,575	7,421,435,000

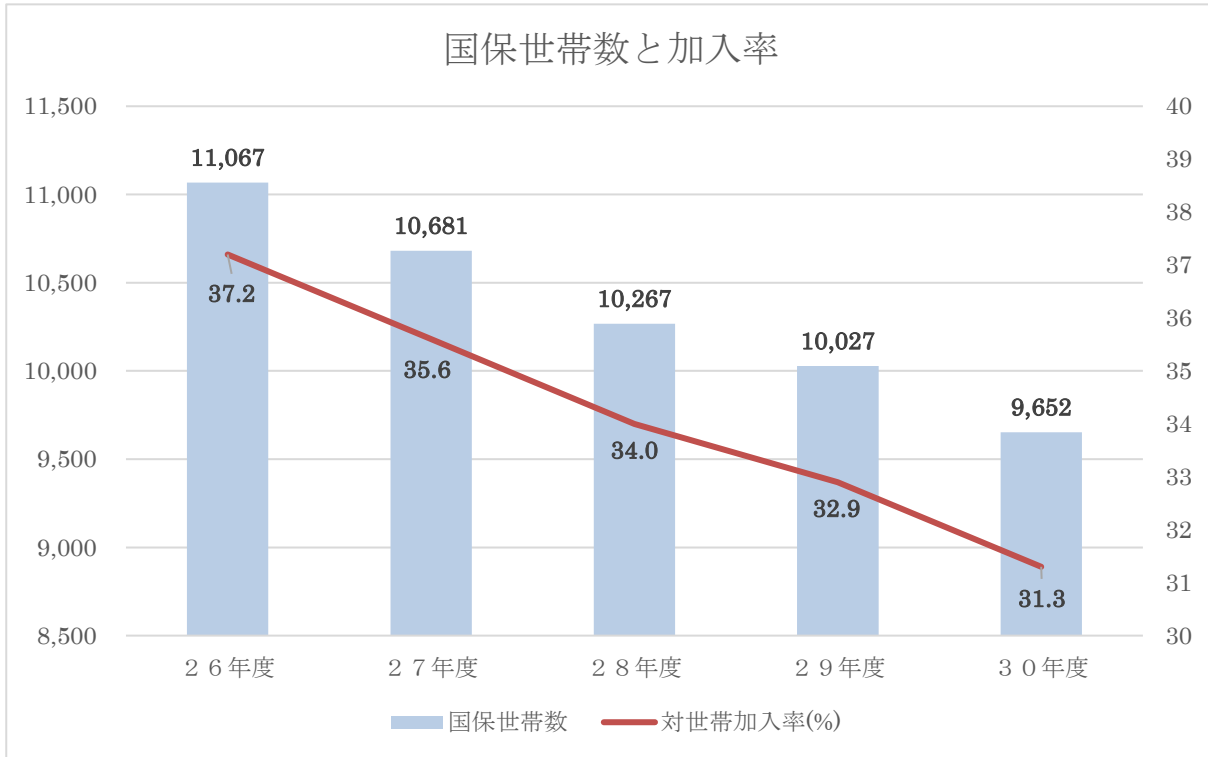
歳入歳出差引額	950,562,478	655,611,612	▲ 1,412,363,000
---------	-------------	-------------	-----------------

(保険料の必要額)

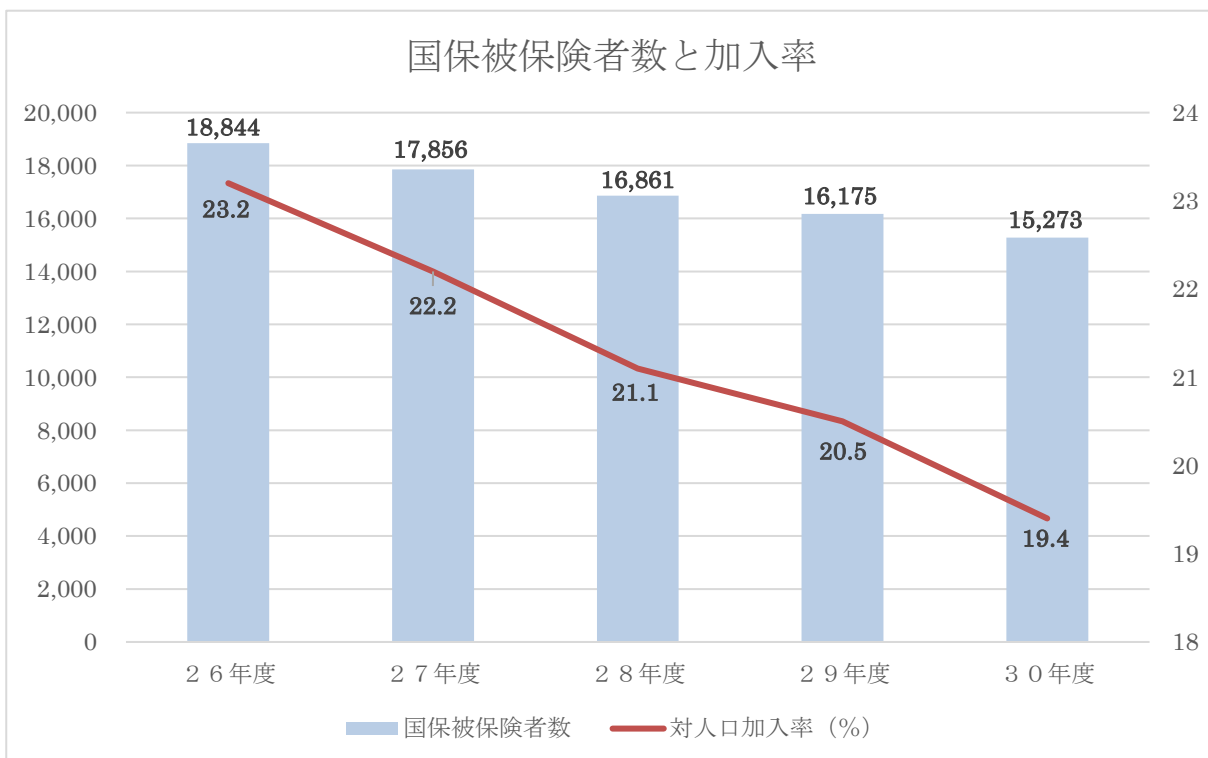
参 考

2. 国民健康保険被保険者の状況

(1) 世帯数と加入率の推移

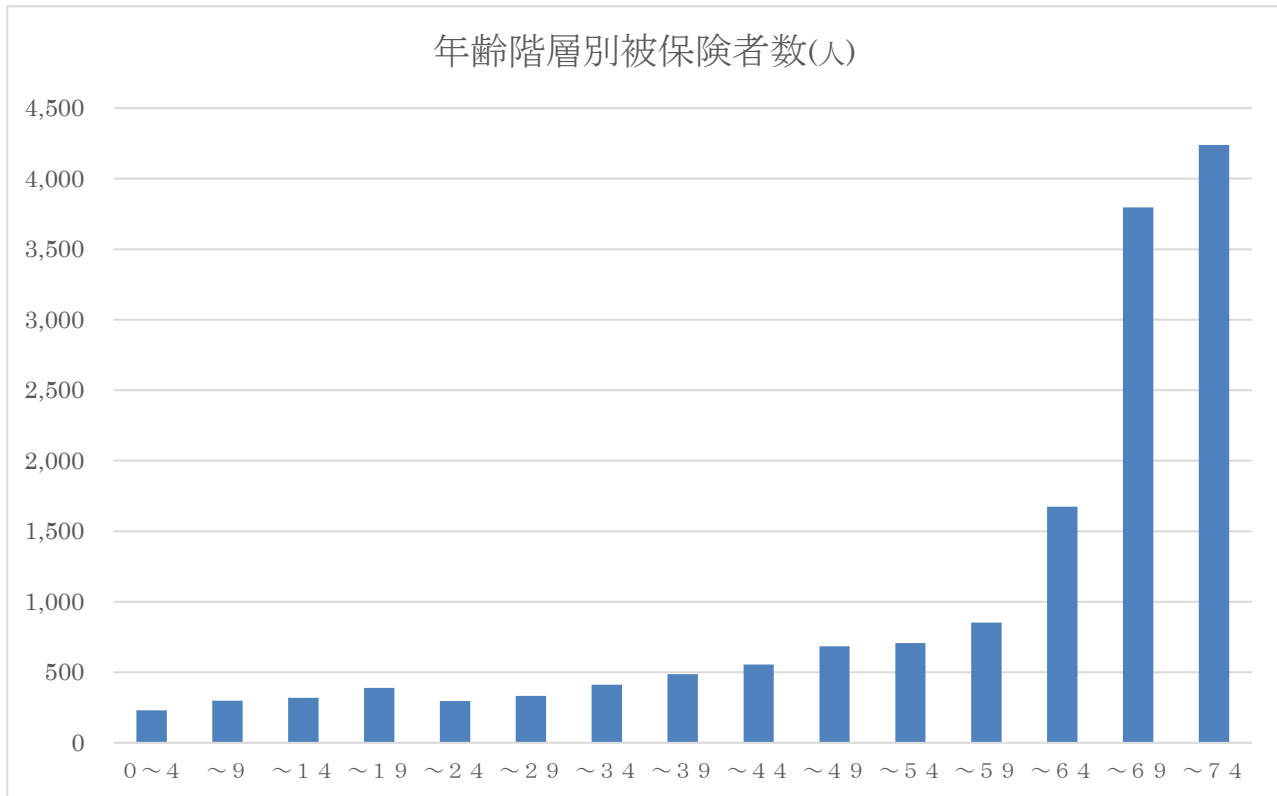


(2) 被保険者数と加入率の推移



(3) 年齢階層別被保険者

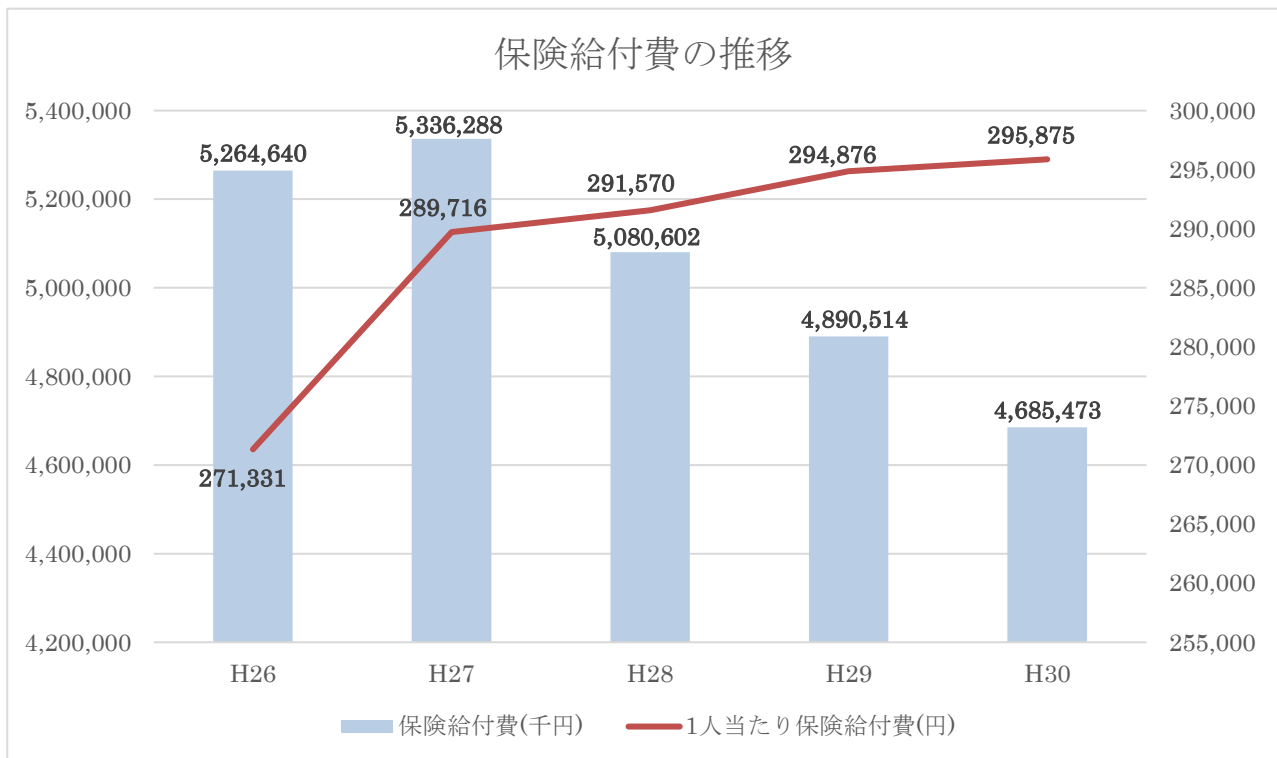
(30年度末推計)



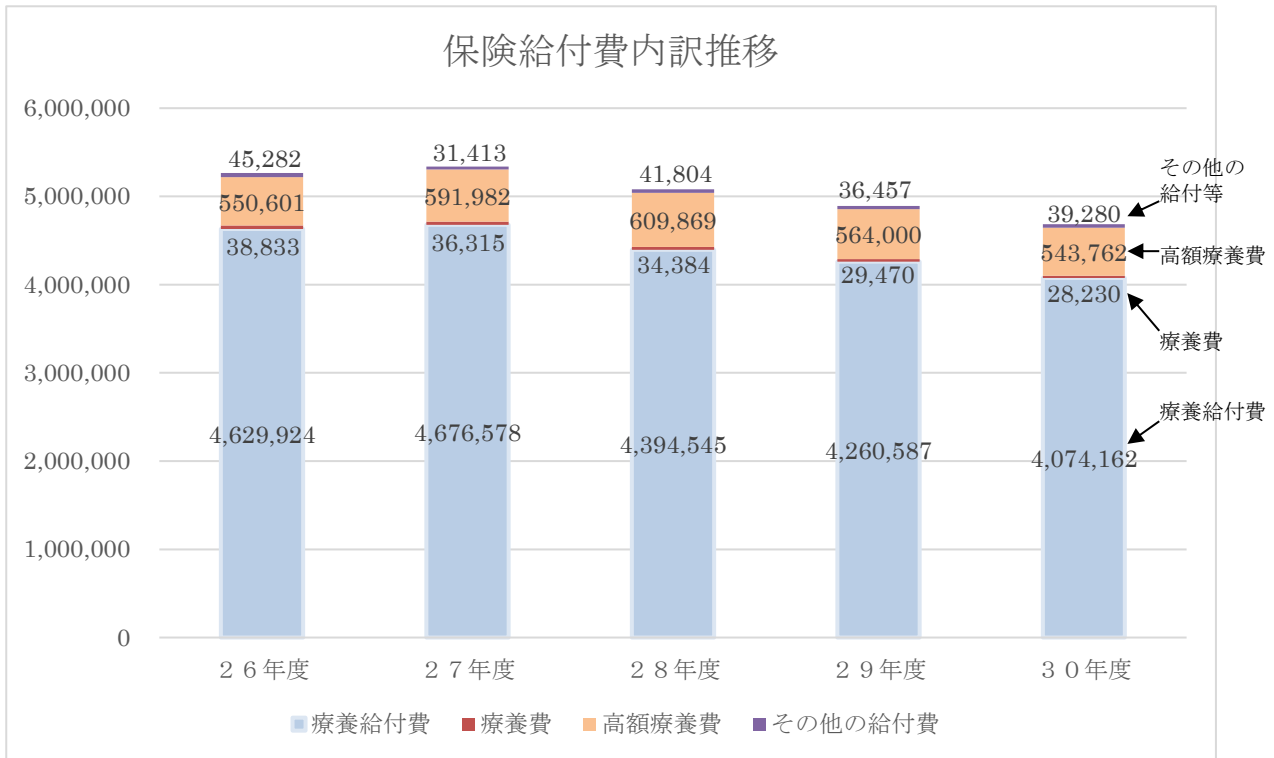
3. 保険給付費の推移

(1) 保険給付費総額の推移

(保険給付費 ÷ 年間平均被保険者数)

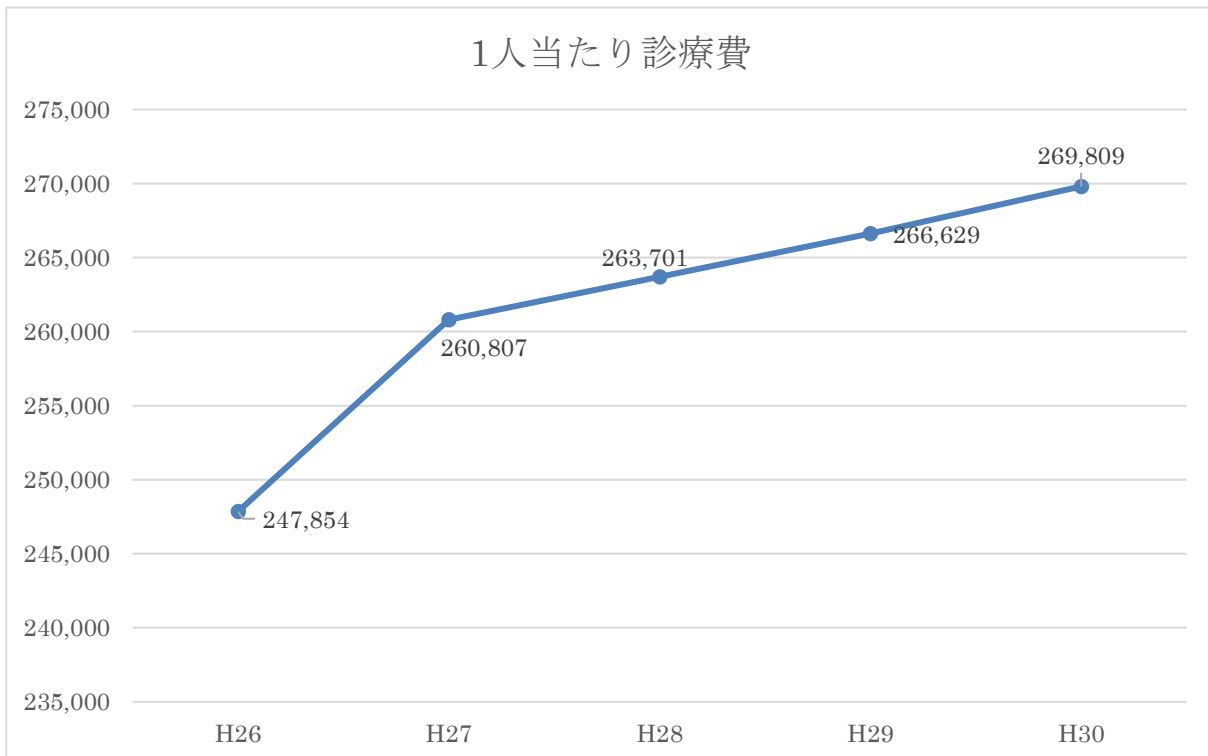


(2) 保険給付費の内訳の推移

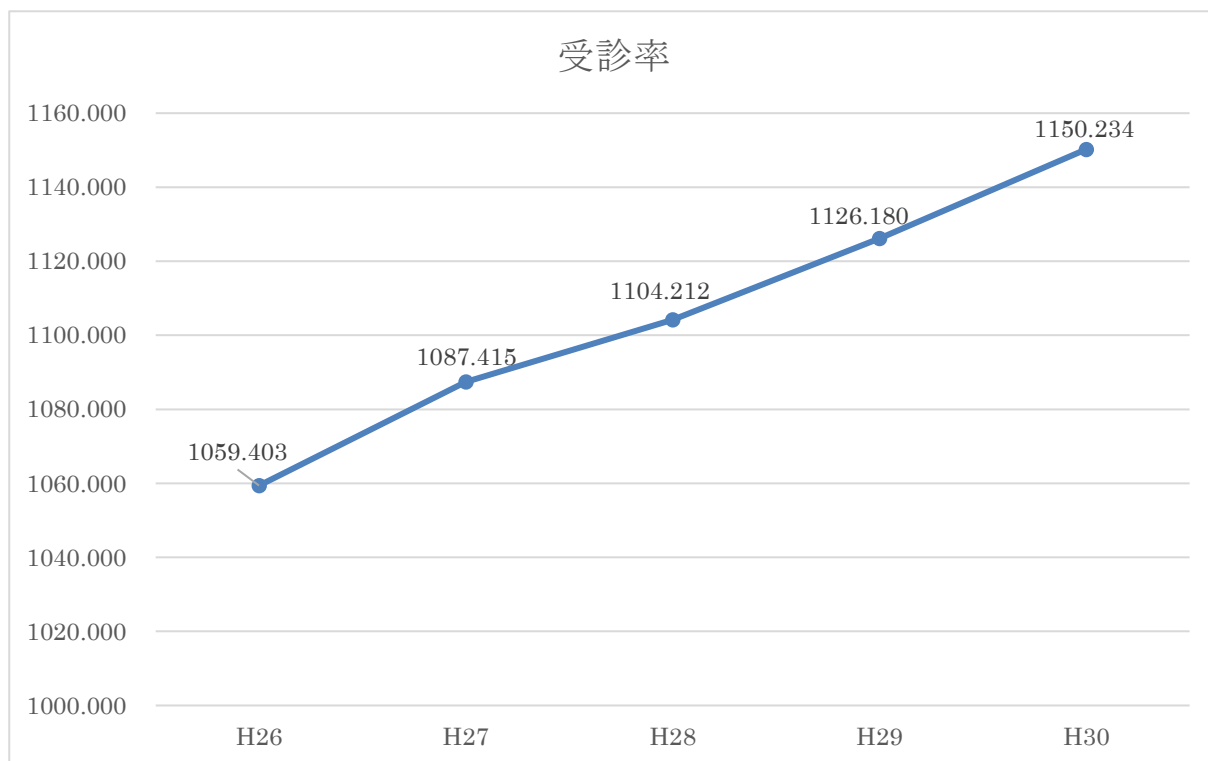


(3) 受診率、受診日数及び費用額の推移(事業年報より)

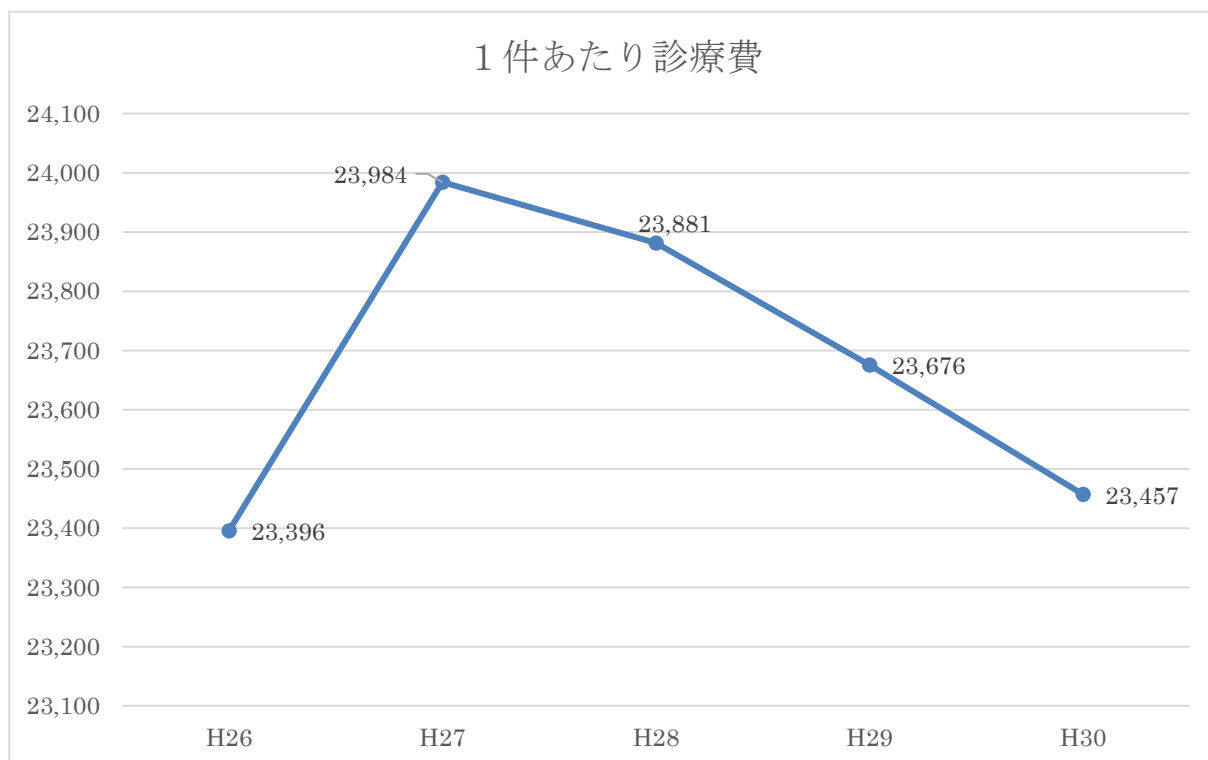
1人当たり診療費 = 入院・入院外・歯科費用額 ÷ 平均被保険者数



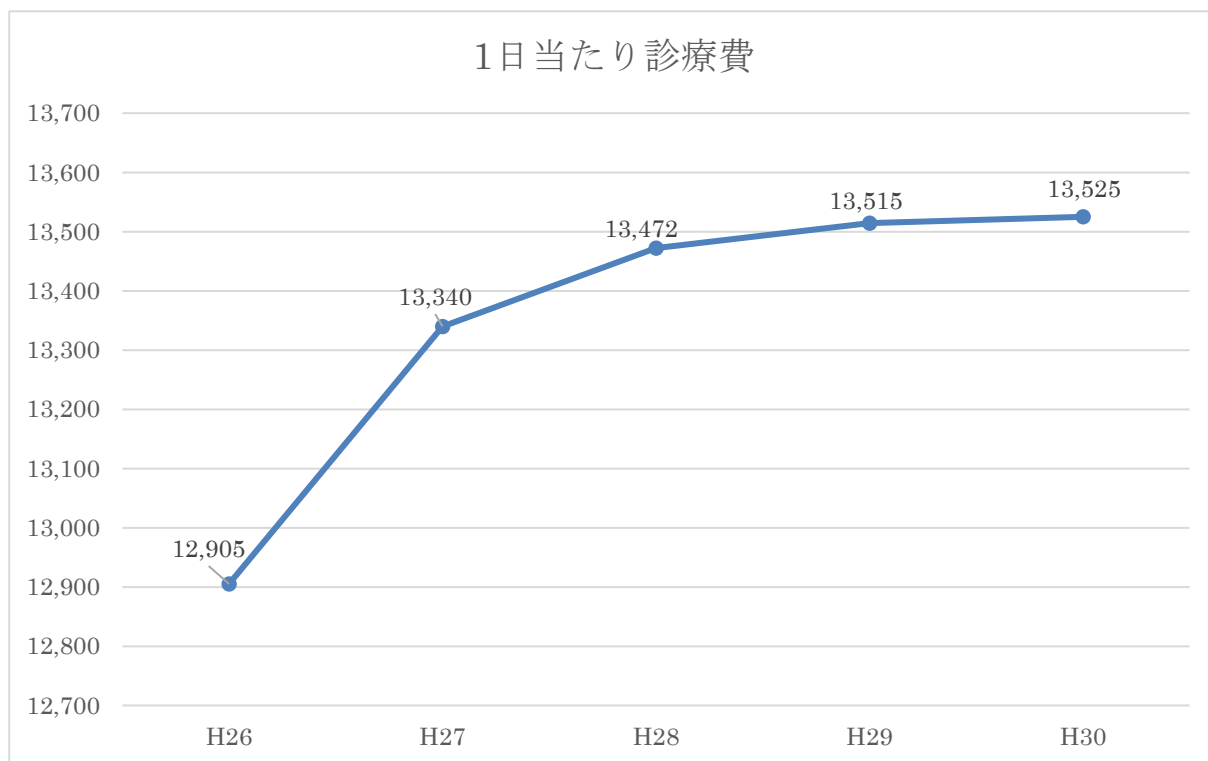
受診率 = 入院・入院外・歯科件数 ÷ 平均被保険者数 × 100



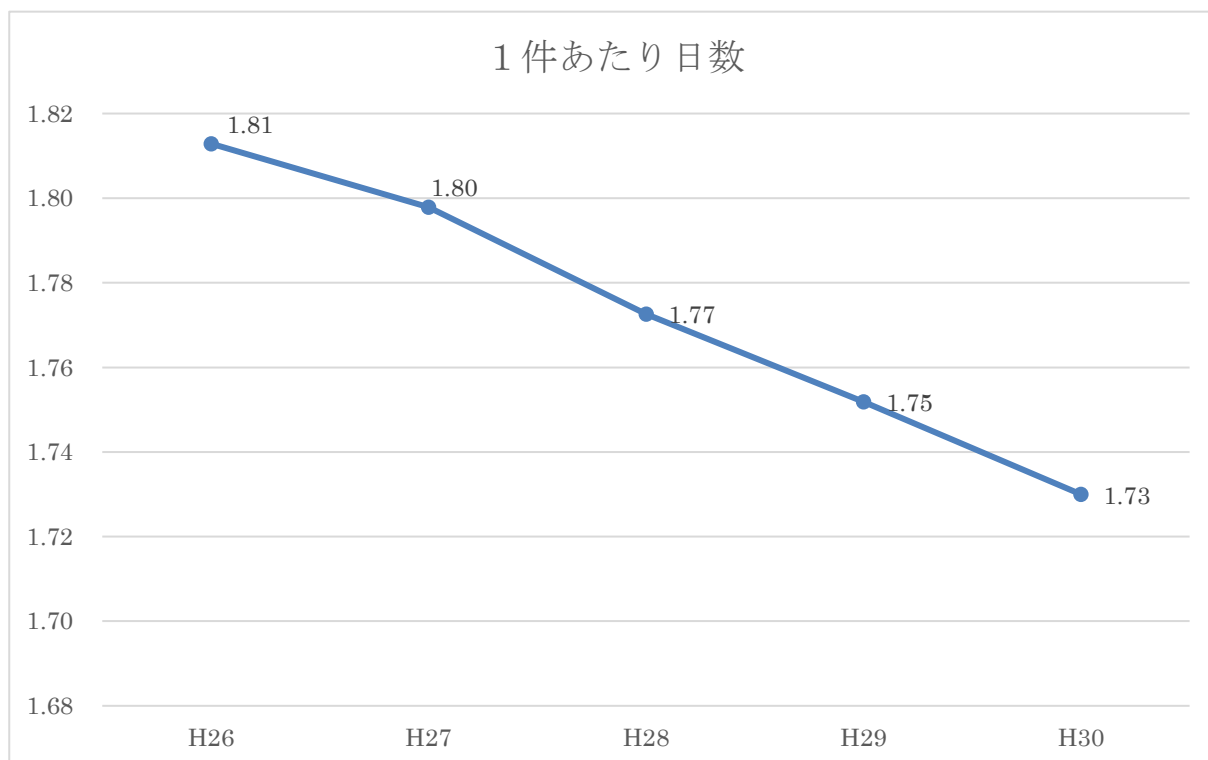
1件あたり診療費 = 入院・入院外・歯科費用額 ÷ 件数



1日当たり診療費＝入院・入院外・歯科費用額÷日数



1件あたり日数＝入院・入院外・歯科日数÷件数

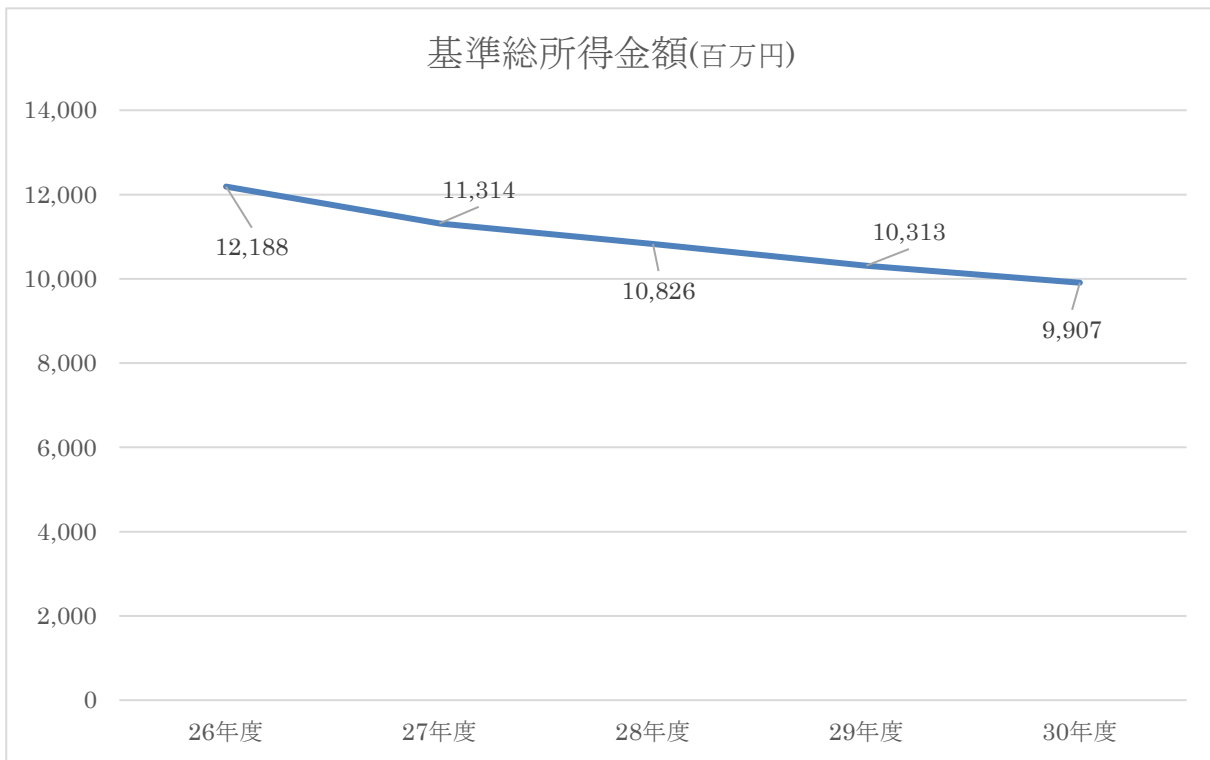


4. 保険料について

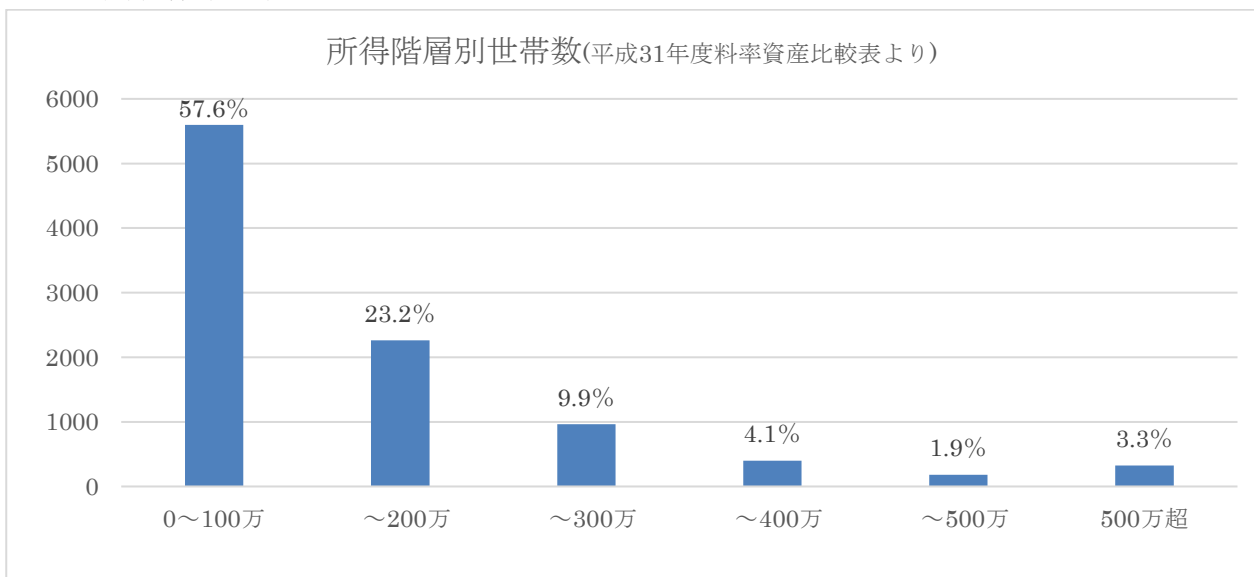
(1) 収納率の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年分(%)	93.00	93.25	92.95	92.89	93.15
滞納繰越分(%)	12.34	12.84	13.68	14.46	15.45

(2) 基準総所得金額の推移



(3) 所得階層別国保加入世帯数



(4) 保険料率の推移

<医療分>

本算定時 (4/1 現在有資格者のみ 元年度は試算)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総世帯数	11,146 世帯	10,751 世帯	10,331 世帯	10,109 世帯	9,727 世帯
被保険者数	18,938 人	17,949 人	16,945 人	16,278 人	15,402 人
基準総所得金額	11,314,049,253 円	10,826,703,094 円	10,313,498,797 円	9,906,544,863 円	9,758,531,880 円
固定資産税額	510,259,768 円	497,726,907 円	481,869,859 円	0 円	0 円
所得割率	6.79%	6.93%	7.39%	6.47%	6.78%
資産割率	38.27%	39.04%	34.85%	0.00%	0.00%
均等割額	29,000 円	29,500 円	29,500 円	27,400 円	29,800 円
平等割額	28,100 円	28,600 円	26,000 円	19,700 円	21,200 円
賦課保険料	1,501,925,000 円	1,453,235,700 円	1,386,134,200 円	1,061,327,800 円	1,061,181,000 円

<後期支援分>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総世帯数	11,146 世帯	10,751 世帯	10,331 世帯	10,109 世帯	9,727 世帯
被保険者数	18,938 人	17,949 人	16,945 人	16,278 人	15,402 人
基準総所得金額	11,314,049,253 円	10,826,703,094 円	10,313,498,797 円	9,906,544,863 円	9,758,531,880 円
固定資産税額	510,259,768 円	497,726,907 円	481,869,859 円	0 円	0 円
所得割率	1.35%	1.38%	1.44%	2.27%	2.27%
資産割率	7.48%	7.63%	6.78%	0.00%	0.00%
均等割額	5,600 円	5,700 円	5,700 円	9,600 円	9,800 円
平等割額	5,200 円	5,300 円	5,000 円	6,900 円	7,100 円
賦課保険料	303,461,900 円	295,062,500 円	280,226,000 円	369,820,600 円	351,182,000 円

<介護分>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総世帯数	5,066 世帯	4,617 世帯	4,241 世帯	4,030 世帯	3,732 世帯
被保険者数	6,349 人	5,738 人	5,191 人	4,880 人	4,505 人
基準総所得金額	5,254,879,201 円	4,905,939,534 円	44,426,014,413 円	4,114,719,477 円	4,095,089,709 円
固定資産税額	181,060,956 円	159,776,258 円	145,865,258 円	0 円	0 円
所得割率	1.86%	1.90%	1.89%	1.54%	1.75%
資産割率	10.41%	10.62%	12.81%	0.00%	0.00%
均等割額	10,400 円	10,600 円	10,600 円	9,100 円	11,000 円
平等割額	7,200 円	7,300 円	6,500 円	4,700 円	5,700 円
賦課保険料	186,442,900 円	172,095,700 円	156,330,400 円	108,122,300 円	114,516,000 円

<全体分>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一世帯当保険料	178,704 円	178,625 円	176,429 円	152,267 円	156,973 円
一人当保険料	105,176 円	106,992 円	107,565 円	94,561 円	99,135 円

中津川市の社会保障の安定を目指して ～国民健康保険の医療費・介護給付費の状況から～

社会保障と税の一体改革 (H22.10～)
医療費・介護費適正化

医療保険制度改革法 (H27.5.27)
保険者努力支援制度(H30)

中津川市
人口 7.9万人
高齢化率 31.7% (H30年4月1日)
国保加入者数1.5万人 加入率19.4 (H30.3月末)
↓
国保医療費 57.85億円

①-1 1人あたり医療費 (H28)

		中津川市	全国	差 (中津川市-全国)
医療費	国保	35万円	35万円	0
	後期	76万円	95万円	-19万円

医療費：国保事業年報・後期高齢者医療事業報告介護給付費の状況

①-2 1年間の医療費(国保) (H29)

内訳		中津川市		患者一人当り
		金額	患者数	
慢性腎不全	総額	3.5億円	79人(0.5%)	443万円
	患者数			
糖尿病	総額	3.4億円	3,832人(23.4%)	8.8万円
	患者数			
高血圧	総額	3.2億円	5,987人(36.6%)	5.4万円
	患者数			

H29年度KDBより

発症予防・重症化予防が大切

①-3 何の疾病で介護保険を受けているか (H29)

	認定者数	レセプト件数	循環器疾患 ※1			その他 ※1	
			脳血管疾患	虚血性心疾患	腎不全	認知症	筋・骨格疾患
65歳～74歳	350人	205	105人(51.2%)	58人(28.3%)	28人(13.7%)	70人(34.1%)	167人(81.5%)
40歳～65歳(2号保険者)	91人	58	39人(67.2%)	12人(20.7%)	10人(17.2%)	12人(20.7%)	42人(72.4%)

※1 レセプトの診断名より重複して計上

KDBより

基礎疾患	(H29)		
	高血圧	糖尿病	脂質異常症
	82.8%	48.3%	48.3%

KDBより

保険者努力支援制度

医療費適正化や健康づくりに取組自治体に対し国から財政支援
国の予算 H30年度 500億円

保険者努力支援制度の評価指標の一部

評価指標	30年度(29年実施状況)			
	満点	中津川市	岐阜県	国
H30年度	850点	460点	410.9点	461.2点
共通	特定健診受診率(H27実績)	50	0	
①	特定保健指導実施率(H27実績)	50	30	48.2
	メタボ該当者・予備群の減少率	50	25	
共通	糖尿病等重症化予防の取組	100		
	・対象者の抽出基準が明確、かかりつけ医との連携 ・かかりつけ医、糖尿病対策推進連絡会との連携 ・専門職の取組、事業評価	(50)	100	47.0
③	・全員に文書送付、受診確認、未受診者へ面談 ・保健指導、実施前後の健診結果確認、評価	(25)		
		(25)		
共通	個人への分かりやすい情報提供	25	25	
	個人へのインセンティブ提供	70		
④	・個人へポイント付与等取組、効果検証 ・商工部局、商店街等との連携	(55)	0	41.7
		(15)		
固有	データヘルス計画の取組	40		
	・第1期を作成、PDCAに沿った保健事業実施 ・第2期データヘルス計画の策定に向けた検討状況 関係部署、県、医師会等と連携	(5)	40	26.5
②		(35)		
共通	がん検診受診率(H27実績)	30	0	35.4
②	歯周疾患(病)検診実施状況	25	25	29.2
固有	地域包括ケアの推進	25	0	5.0
④				8.7



市町村の努力に応じて国から支援金を交付(H30年度実績)

交付内定額	26,702千円
獲得合計点	460点/850点
1人あたり交付額	1,586円
1点当りの金額	58,048円
全国順位	875/1,741位
都道府県内順位	16/42位

② 特定健診・特定保健指導受診率

	中津川市		岐阜県	
	H28	H29	H28	H29
特定健診受診率 ※1	38.4%	37.6%	37.6%	38.4%
	9位/21市	10位/21市	全国24位	全国23位
健診・医療未受診者 ※2	20.2%	20.0%	—	—
	2,558人	2,444人		
特定保健指導実施率 ※1	77.4%	79.1%	37.5%	37.6%
	5位/21市	4位/21市		

※1 法定報告値 ※2 KDBより

③-1 糖尿病の有病者数

	中津川市		岐阜県
	H28	H29	H28
糖尿病治療中(40歳以上) ※3	2,402人	2,392人	36,722人
特定健診 ※4			
未受診者	2,067人(86.1%)	2,072人(87.6%)	30,390人(82.8%)
受診者	335人(13.9%)	294人(12.4%)	6,332人(17.2%)

※3 KDB 5月レセ ※4 特定健診結果

③-2 糖尿病有病者の内訳

	中津川市		岐阜県
	H28	H29	H28
インスリン療法	149人(6.4%)	151人(6.4%)	2,856人(7.8%)
糖尿病性腎症	166人(7.8%)	184人(7.8%)	2,385人(6.5%)
人工透析	34人(1.4%)	34人(1.4%)	516人(1.4%)

KDB 5月レセ

④-1 血圧の有病者数

	中津川市		岐阜県
	H28	H29	H28
血圧治療中(40歳以上) ※5	4,213人	4,213人	63,311人
特定健診 ※6			
未受診者	2,920人(69.3%)	2,920人(69.3%)	37,419人(59.1%)
受診者	1,293人(30.7%)	1,293人(30.7%)	25,692人(40.9%)

※5 KDB 5月レセ ※6 H29年度特定健診結果

④-2 特定健診受診者のうち収縮期血圧160以上の者の状況

	治療者	特定健診受診者	
		血圧160～	血圧180～
高血圧			
		1,293人	57人
		2,907人	81人
合計		4,200人	163人(3.9%)

H29年度特定健診結果

◎特定健診及び保健指導率向上、生活習慣病予防・生活習慣病を悪化させないための重症化予防

- ・受診勧奨の取り組み、情報提供事業(新規)
- ・重症化予防対策
- ・医療機関と連携し糖尿病性腎症重症化プログラム